



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 三谷産業株式会社

コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 饗庭 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当

(氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,489	△2.3	△79	—	△25	—	△137	—
27年3月期第1四半期	13,808	2.1	△392	—	△320	—	△277	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 48百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.46	—
27年3月期第1四半期	△5.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	56,216	25,307	43.1	432.54
27年3月期	58,623	25,427	41.5	434.61

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 24,211百万円 27年3月期 24,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	0.9	470	195.0	530	65.7	130	2.32
通期	71,500	6.1	1,800	30.6	2,050	7.0	1,230	21.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	56,176,000 株	27年3月期	56,176,000 株
28年3月期1Q	199,766 株	27年3月期	199,686 株
28年3月期1Q	55,976,289 株	27年3月期1Q	54,979,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	11
(1) 受注および販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の売上高は134億89百万円（前年同期比2.3%減 3億19百万円減）、営業損失は79百万円（前年同期の営業損失は3億92百万円 赤字幅3億13百万円縮小）、経常損失は25百万円（前年同期の経常損失は3億20百万円 赤字幅2億94百万円縮小）、親会社株主に帰属する第1四半期純損失は1億37百万円（前年同期の親会社株主に帰属する第1四半期純損失は2億77百万円 赤字幅1億40百万円縮小）となりました。

売上高が3億19百万円減少した要因は、下記のとおり、空調設備工事関連事業、エネルギー関連事業、情報システム関連事業および住宅設備機器関連事業での減少を化学品関連事業および樹脂・エレクトロニクス関連事業での増加で補うことができなかったためであります。

・空調設備工事関連事業	△3億74百万円
・エネルギー関連事業	△2億92百万円
・情報システム関連事業	△1億78百万円
・住宅設備機器関連事業	△91百万円
・化学品関連事業	2億80百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	1億99百万円

営業損失の赤字幅が3億13百万円縮小した要因は、下記のとおり、化学品関連事業における営業損益の大幅な増加によるものであります。

・化学品関連事業	2億48百万円
・住宅設備機器関連事業	33百万円
・エネルギー関連事業	26百万円
・空調設備工事関連事業	5百万円
・情報システム関連事業	2百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△0百万円

化学品関連事業における営業損益増加の主な要因は、売上増に伴う売上総利益の増加に加え、昨年5月に竣工したジェネリック医薬品向け原薬製造新工場（富山八尾工場）について、生産開始に必要な医薬品医療機器等法に基づく試験運転・手続きを経て、本年3月より1品目の生産を開始したためであります。

経常損失および親会社株主に帰属する第1四半期純損失は、営業損失の赤字幅縮小を主要因に赤字幅が縮小しました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業利益予想の大きいセグメント順に記載します。

[化学品関連事業]

国内化成品は、基礎化学品について既存顧客への販売数量増を図ることができ、さらに新規顧客・新規エリア開拓が進展しました。さらにリサイクルビジネスも順調に増加させることができたことから売上高は増加しました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造は、量産化を開始した富山八尾工場での増産を推進するとともに、新規開発品の拡販および既存製品の販売数量増により売上高は増加しました。

受託製造は、触媒・機能性素材について販売数量増となったことから売上高は増加しました。

ベトナム化成品は、一部既存顧客での稼働率低下の影響を新規顧客開拓で補うことができたことから売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比4.0%増の72億7百万円、営業利益は売上増に伴う売上総利益の増加に加え、富山八尾工場での量産開始が奏功し、2億26百万円となりました（前年同期は21百万円の営業損失）。

[空調設備工事関連事業]

受注高は、元請・リニューアル工事については順調に増加させることができたものの、前年同期において、北陸地区での大型新築物件の受注があったことから、前年同期比5.8%減の18億11百万円となりました。

売上高は、前年度に受注した工事を計画通り進めることができたものの、前年同期において、首都圏での大型新築物件の売上計上があったことから、前年同期比19.7%減の15億26百万円となりました。一方、営業利益は、元請・リニューアル工事への取り組みが奏功し売上総利益率を改善させることができたことから、前年同期比35.4%増の19百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、主力の車載用樹脂成形品について、主要顧客からの需要増に伴い、新型車種向け新規製品および既存製品の生産量が拡大したことから、前年同期比18.4%増の12億82百万円となりました。営業利益は、売上増に伴い売上総利益は増加したものの、昨年8月にベトナムに設立した車載用複合ユニット製品製造会社Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc. 新工場の本年8月稼働に向けた先行費用が発生したことから、前年同期並みの66百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、当企業集団のオリジナルソリューションである「アウトソーシング」、「POWER EGG®」および「ベトナムオフショア開発」の受注は計画通り進展したものの、電子デバイス部品の受注が減少したことから、前年同期比36.0%減の13億94百万円となりました。

売上高は、電子デバイス部品の減少に加え、前年同期にはWindows XPのサポート終了に伴うパソコン・サーバ等ハードウェアの納入があったことから前年同期比14.4%減の10億55百万円となりました。一方、営業損益は、利益率の改善および経費圧縮に努めた結果、47百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は50百万円）。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は、同業他社との競争激化により販売数量が減少し、民生用LPガスは供給件数の増加により販売数量が増加しました。また、販売単価については、昨年10月以降の原油価格急落の影響により産業用燃料および民生用LPガスともに下落しました。

売上高は、産業用燃料および民生用LPガスともに、販売単価の下落により前年同期比17.4%減の13億86百万円となりました。一方、営業利益は、単位当たりの利益確保に努めた結果、前年同期比38.3%増の95百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、北陸地区において、既存顧客からの受注が想定していた水準には至らなかったものの、首都圏において、老健施設・病院・ホテル等の非住宅物件の受注増加を図ることができたことから、前年同期比24.0%増の28億円となりました。

売上高は、首都圏において、納入物件の完工・引き渡しを計画通り行うことができたものの、北陸地区での上記受注減の影響により、前年同期比7.2%減の11億82百万円となりました。一方、営業損益は、利益率の改善および経費圧縮に努めた結果、1億22百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました。（前年同期の営業損失は1億56百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、562億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億6百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金19億24百万円の減少、完成工事未収入金12億38百万円の減少、仕掛品10億31百万円の増加であります。

負債残高は、309億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億87百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金13億48百万円の減少、工事未払金4億54百万円の減少、短期借入金4億43百万円の減少であります。

純資産残高は、253億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から43.1%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の434円61銭から432円54銭に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に発表しました連結業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,194	3,807
受取手形及び売掛金	16,932	15,008
完成工事未収入金	2,869	1,630
商品及び製品	1,633	1,646
仕掛品	3,472	4,504
未成工事支出金	36	65
原材料及び貯蔵品	647	675
その他	1,523	1,524
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	31,304	28,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,126	7,275
土地	3,852	3,852
その他（純額）	3,041	2,689
有形固定資産合計	14,021	13,817
無形固定資産		
ソフトウェア	527	508
その他	214	239
無形固定資産合計	741	748
投資その他の資産		
投資有価証券	10,582	10,812
その他	1,974	1,978
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,555	12,790
固定資産合計	27,318	27,356
資産合計	58,623	56,216

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,763	9,414
工事未払金	1,324	869
短期借入金	11,060	10,617
未払法人税等	248	118
役員賞与引当金	28	7
受注損失引当金	206	199
完成工事補償引当金	23	22
その他	4,437	4,400
流動負債合計	28,092	25,649
固定負債		
長期借入金	1,546	1,589
役員退職慰労引当金	499	508
退職給付に係る負債	124	128
資産除去債務	147	147
その他	2,785	2,885
固定負債合計	5,103	5,259
負債合計	33,196	30,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,832	3,832
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	14,636	14,331
自己株式	△42	△42
株主資本合計	21,258	20,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,342	3,518
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△242	△230
退職給付に係る調整累計額	△31	△32
その他の包括利益累計額合計	3,069	3,259
非支配株主持分	1,099	1,095
純資産合計	25,427	25,307
負債純資産合計	58,623	56,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	13,808	13,489
売上原価	11,610	11,050
売上総利益	2,197	2,439
販売費及び一般管理費	2,590	2,518
営業損失(△)	△392	△79
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	63	72
賃貸料	41	39
その他	49	46
営業外収益合計	156	160
営業外費用		
支払利息	21	19
持分法による投資損失	13	35
賃貸設備費	28	28
その他	20	22
営業外費用合計	84	106
経常損失(△)	△320	△25
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△304	△25
法人税等	19	117
四半期純損失(△)	△324	△142
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△277	△137

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純損失（△）	△324	△142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	163
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	△32	12
持分法適用会社に対する持分相当額	32	12
その他の包括利益合計	195	191
四半期包括利益	△128	48
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82	51
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,927	1,875	1,082	1,159	1,565	1,167	13,779	29	13,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	-	74	112	107	319	160	479
計	6,927	1,900	1,082	1,234	1,678	1,274	14,098	189	14,287
セグメント利益又は損 失(△)	△21	14	66	△50	69	△156	△78	39	△39

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△78
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	△375
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,207	1,516	1,282	978	1,335	1,134	13,454	34	13,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	—	77	51	48	186	176	363
計	7,207	1,526	1,282	1,055	1,386	1,182	13,641	210	13,852
セグメント利益又は損 失（△）	226	19	66	△47	95	△122	237	36	273

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務所ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	237
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	21
全社費用（注）	△374
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△79

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

① 受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	1,811	94.2	7,881	112.8
情報システム関連事業	1,394	64.0	7,150	117.0
住宅設備機器関連事業	2,800	124.0	9,266	116.8

- (注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	7,207	104.0
空調設備工事関連事業	1,526	80.3
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,282	118.4
情報システム関連事業	1,055	85.6
エネルギー関連事業	1,386	82.6
住宅設備機器関連事業	1,182	92.8
その他	210	111.1
合計	13,852	97.0

- (注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。